

2021年1-3月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より6月8日に発表された2021年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月19日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2021~2022年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2021年度は同+3.0%、2022年度は同+1.7%と予測します。前回見通し(1次QE後、5月19日)から、2021年度、2022年度ともに予測値の変更はありません。

2021年1-3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比▲1.3%→▲1.0%(同年率▲5.1%→▲3.9%)となった。内訳をみると、民間在庫変動(実質季調済前期比寄与度+0.3%ポイント→同+0.4%ポイント)や政府最終消費支出(実質季調済前期比▲1.8%→同▲1.1%)が上方修正された影響が大きい。

2021年4-6月期の実質GDP成長率の予測値は、実質季調済前期比+0.2%と、3回目の緊急事態宣言の延長に伴う消費の下振れを主因に、前回見通し(1次QE後、5月19日)の同+0.6%から下方修正する。

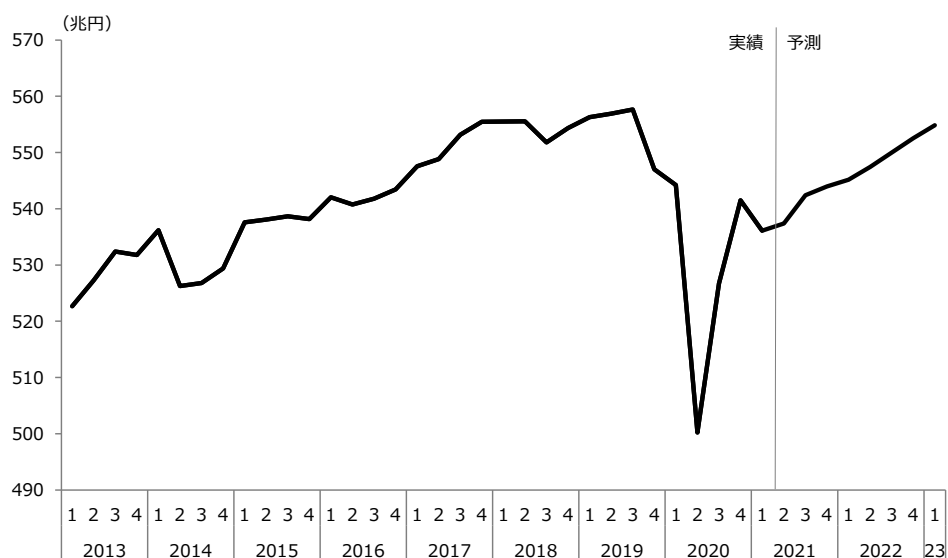
これらの結果を踏まえ、2021年度の実質GDP成長率は前年度比+3.0%、2022年度は同+1.7%と予測する。21年1-3月期の実質GDPの上方修正と、3回目の緊急事態宣言の延長による4-6月期の下方修正が相殺され、年度の成長率予測は前回から変更はない。GDPがコロナ危機前の水準(2019年10-12月期)を回復するのは2022年半ばとなろう。

3回目の緊急事態宣言解除後は、中国経済に加え米国経済加速により輸出は底堅く推移するなか、内需はワクチン接種の進展により、経済活動が段階的に正常化し、緩やかながらも回復に向かうとみる。

※前提となる世界経済見通しのシナリオの詳細は「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2021~2022年度の内外経済見通し)」、2021年5月19日公表、総論P.7参照

https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2021/dia6ou0000039gw7-att/nr20210519pec_all.pdf

図表 1 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 2021~2022 年度の実質 GDP 成長率予測

項目	実績		予測			
	2020年度		2021年度		2022年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲ 4.6	***	3.0	***	1.7	***
内需	▲ 4.0	▲ 4.0	2.1	2.1	1.8	1.8
民需	▲ 6.4	▲ 4.8	2.7	1.9	2.6	1.9
民間最終消費支出	▲ 6.0	▲ 3.3	3.3	1.8	2.9	1.6
民間住宅投資	▲ 7.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.0	0.5	0.0
民間企業設備投資	▲ 6.9	▲ 1.1	1.5	0.2	2.6	0.4
民間在庫投資	***	▲ 0.2	***	▲ 0.0	***	▲ 0.1
公需	3.4	0.9	0.7	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1
政府最終消費支出	3.2	0.7	0.5	0.1	▲ 1.0	▲ 0.2
公的固定資本形成	4.3	0.2	1.2	0.1	1.2	0.1
外需(純輸出)	***	▲ 0.6	***	0.9	***	▲ 0.1
輸出	▲ 10.5	▲ 1.8	10.4	1.8	1.6	0.3
輸入	▲ 6.9	1.2	4.8	0.9	2.2	0.4
名目GDP	▲ 3.9	***	3.3	***	2.5	***

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績				予測								
		2020				2021				2022				2023
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	-0.5%	-8.1%	5.3%	2.8%	-1.0%	0.2%	0.9%	0.3%	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%
	前期比年率	-2.0%	-28.6%	22.9%	11.7%	-3.9%	1.0%	3.8%	1.2%	0.9%	1.7%	1.9%	1.9%	1.7%
	前年比	-4.7%				2.2%				1.6%				
	前年度比	-0.5%	-4.6%				3.0%				1.7%			

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp
